

No	質問	回答
1	自主財源の少なさを懸念。企業誘致だけでなく、既存企業の事業拡大支援や、子育て世代の移住促進による税収増が必要。経常収支比率は90%よりさらに低い水準を目指すべき。	既存企業の拡大支援にも取り組んでいます。財源的な厳しさを認めつつ、集中と選択による戦略的な予算編成も検討します。
2	運転免許を返納した高齢者へのごみの戸別収集について、要介護認定などの条件を緩和してほしい。	財政的な限界があり、地域住民による協力（もやいの精神）が必要です。集落支援員を配置し、地域での助け合いの仕組みを再構築していきます。
3	若い世代に移住してもらうための具体的なアピール策は。振興会の世代交代が進まない状況をどう打開するか。	空き家バンクをメインに進めています。国も定住から関係人口創出にシフトしており、市も注力しています。振興会の課題解決については、時間をかけて住民の意識改革を促す活動が中心となります。
4	医療（医師の確保）と公共交通の具体的な施策は。	旧6町の支所周辺の生活・医療機能を維持すべく、この拠点を利用しやすい形で公共交通を見直します。コスト削減と地域の賑わい創出の両方を目指します。
5	若い職員の対応が事務的になり、まちづくりへの熱意が感じられない。これが住民の活力を奪っている。	時代の流れもあると思いますが、職員に対して地域への愛着を深めるための内部研修等を検討します。
6	行政区の機能が低下しているため、集落編成の見直しが必要。情報が届かない世帯への見守り体制と、行政と住民が連携した地域づくりが基本となるべき。	地域の繋がりを維持するため、複数の集落を一体的にサポートする体制も検討します。広報誌などは、人による配達を基本とし、安否確認と地域の絆を維持したいと考えます。
7	経常収支比率（92.9%）が周辺6市の中で最も低く、なぜ優れた数字になっているのか。	事業の精査・支出の抑制など財政健全化の取り組みの結果です。目標の90%を目指します。
8	「実質公債費比率」の意味が分かりにくい。	収入に対して借金の返済額がどの程度になるか示すもので、年々改善傾向にあります。
9	使われていない公共施設や備品を整理・有効活用するべき。	廃校になった校舎や給食センター、美術館などを対象にした民間提案制度を実施し、優先交渉権者が決まりつつあります。また、公共施設の譲渡・解体の計画を立て、維持管理コストを下げる方向で進めています。支所機能については、支所をなくすのではなく、合理化・利便性向上・機能強化を図る方針です。郵便局で住民票や税証明の交付、各種手続き、相談を受けられるようにする総務省事業の実証実験を始めており、将来的には5支所+15郵便局という形で窓口機能を充実させたいと考えています。
10	人件費をどう抑えているのか、職員採用や議員定数の考え方について伺う。	適正な職員数を意識しつつ、サービスに支障が出ないよう調整しています。議員定数については議会の議論事項であり、市長が直接「何人にすべき」とは言えませんが、議会側で検討が進んでいます。

No	質問	回答
11	公共施設の使用料・手数料の位置づけや他市との比較、商業利用時の料金設定などについて伺う。	使用料・手数料は証明書発行や公共施設利用料などであり、歳入全体の約1.5%です。数年前に受益者負担の適正化方針に基づき、一定の引き上げを行いました。基本的には市内利用を想定しており、市外からの商業利用推進を想定した料金設計にはしていません。
12	ふるさと納税について、他市では選定事業者の工夫により寄附額が大きく増えた例がある。安芸高田市でも中間事業者の選定や募集要項を見直し、仕組みとして寄附額を伸ばせないか。	今年度プロポーザルにより新たな事業者を選定しました。地域に事務所を置き、市内事業者を回れる体制を重視します。3年間で6億円を目標とし、体験型や農産物など新たな返礼品にも取り組みます。
13	総合計画の人口や各指標が楽観的に見える。現状維持の目標ばかりで、何もしなくても達成できるようにも感じるが、下振れした場合の持続可能性は。	20年先を見据えた「やや高めの目標」を掲げ、まちの羅針盤として位置づけています。4年ごとに現状を検証し、施策を見直しながら実現を目指します。
14	支所統廃合が財政にどれだけ寄与するか、具体的な数字がほしい。以前の施設統廃合でも効果が見えにくかった。	詳細な数字は確認している段階ですが、人件費・維持管理費等の縮減で概ね年1～2億円の効果を見込んでいます。支所機能を文化センターに移転し、各種証明等は郵便局と連携して行うことでサービス水準は維持します。
15	国が小学校給食無償化を行った場合、現在市が一般財源で負担している1.2～1.3億円はどうなるか。また、2年間で約2.5億円投じた無償化施策の費用対効果の評価と、今後浮いた財源の活用方針は。	国の制度により一般財源負担分は軽減される見込みで、財政的には助かります。これまでの無償化は家計・職員負担の軽減に寄与したと考えますが、出生率などとの直接的な数値効果を測ることは難しいです。今後は財政指標等を見ながら、緊縮と重点投資のメリハリをつけた財政運営を行います。
16	財政や制度の説明が難しく、市民には分かりにくい。安芸高田市の住民同士が実感を共有できるような説明・政治をしてほしい。	説明の分かりやすさに課題があることは認識しています。今後の対話集会等で、より平易な言葉と具体例を用いて説明するよう改善していきます。
17	神楽門前湯治村の頻繁な故障や、美土里小学校の床暖房による高い暖房費が財政負担になっているのでは。	湯治村は市の観光拠点であり、必要最小限の修繕を行いながら活用を継続していきます。美土里小学校の暖房については実態を調査し、対策を教育委員会と検討します。
18	田舎に住むことで教育格差が生じないよう、子ども・教育分野に予算を重点配分してほしい。中学校統合後の冬期通学の安全確保（除雪・バス運行）について具体的な説明を。	子どもの学びを支える施策は重要と認識しています。積雪期には始業時間の繰り下げなど柔軟な対応も視野に入れ、安全を最優先します。スクールバス路線や除雪体制を含め、今後具体案を示していきます。
19	物価高騰対策の支援金で、支援を受けられる人と受けられない人が出るのは不公平ではないか。支援金であれば同様に影響を受けた人に等しく出すべき。	これまで限られたメニューと予算の中で、分野を区切りながら実施してきましたが、ご意見を踏まえ、次回以降はより多くの市民に行き届く制度設計を検討します。
20	小さな店の廃業が続き、シャッター通り化が心配。市民が市内で買い物をすることが地域経済を支えるのでは。	行政の施策に加え、市民一人一人が可能な範囲で市内で消費することが、商店・地域経済を守るうえで重要です。市としても商工団体等と連携し、商店街支援に取り組みます。

No	質問	回答
21	北広島町観光協会のインスタや小冊子が魅力的。安芸高田市でも、おしゃれで使いやすい観光情報発信やコンパクトなドライブマップ等を作ってほしい。	観光協会がない中で、行政・道の駅等と連携した観光情報発信を検討しています。頂いた具体的な事例・要望を参考に、見せ方・媒体の改善を図ります。
22	地デジ化以降、難視聴組合の設備老朽化と維持管理が限界に近い。市の光ネットワークを活用したテレビ配信への移行を検討してほしい。	難視聴施設更新に対する国の補助がなく、現行方式の継続は困難と認識しています。光回線を用いたテレビ配信への移行も含め、具体的方式の検討を進めています。
23	県道6号線の歩道整備が途中で止まっている。草木の繁茂や枯れ木、伸びた木が長期間放置され、安全面で不安。職員やパトロールが気付いたら、もっと迅速に対応してほしい。	草刈りは予算上年1回が限度ですが、危険箇所は通報を受けて個別に対応しています。県への働きかけや職員の目配りを徹底するとともに、除草剤や維持管理コストを抑える工夫も検討します。
24	森林整備の現状や課題、「こうありたい姿」を簡潔に示してほしい。	山の管理が行き届かず、人里との境界が曖昧になっていることが鳥獣被害の一因です。里山整備を支える補助制度も活用し、地域と連携して山と里の境界を整えていきたいと考えます。
25	支所統廃合のニューステロップだけ見ると、「支所が無くなり本庁だけになるのでは」と不安。	窓口業務の一部を郵便局に委託しつつ、文化センター等と一体で「相談機能」は地域に残す方針です。支所機能は、「廃止」ではなく合理化と併せて利便性の向上、機能強化を図る「見直し」をします。
26	地域の観光施設や拠点をどう残していくのか。	観光施設は、利用状況や役割を踏まえ、産業部や地域と協議しながら位置付けを検討します。
27	農村交流館などが「受益者が限られる施設」とされ廃止対象になっているが、観光の玄関口としての役割も大きく、位置付けの見直しを。	設置当初は農林関係補助金で整備された経緯からそうした分類になっていますが、現在は観光拠点としての役割も大きいです。現状を踏まえて、今後の位置付けや管理のあり方を見直していきます。
28	公共交通再編は「誰のための見直しなのか」「高齢者の移動手段が確保されるのか」など不安の声がある。	利用状況とコストを踏まえ、持続可能な公共交通を維持するために見直しを行っています。見直した後も、利用状況や課題を見ながら、必要に応じて再度見直しを行っていきます。
29	高齢化や役員の負担増で地域振興会の運営が困難になっている。集落支援員が具体的に何をしてくれるのかイメージしづらい。	現在は甲田・八千代で先行配置し、振興会支援や地域課題の整理を進めている段階です。 支所機能の再編後は、文化センター等での相談機能とも連携し、集落支援員が地域づくりのコーディネーターとして活動できるよう整理していきます。
30	少子高齢化が進む中で、高齢者のケアをどう考えているか。	既存の介護保険サービスや高齢福祉施策は継続します。在宅・施設双方で切れ目のない支援が受けられるよう、社協を中心とした体制整備を進めます。
31	地域内の独身者の「地元婚」を後押しするような支援はできないか。	周辺市町と連携した広域的な婚活支援の仕組みづくりを検討しています。民間サービスの活用も視野に、行政として後押しできる形を探っています。

No	質問	回答
32	光ネットワークが通っているのに、大手通信会社の割引サービスが対象外で不便。通信事業者との契約内容の見直しも必要では。	安芸高田市の光回線は、民間が採算に合わず整備しなかったため、市が補助金を活用して独自整備した経緯があり、一般的な割引サービス対象外となっています。次期契約更新のタイミングで、他自治体の事例も参考にしながら、より良い条件や災害時の体制のあり方を検討していきます。
33	生活利便性の低下（支所の廃止など）が進む中で、具体的に「市民が帰ってきたい」「住み続けたい」と思えるような、市民に負担（我慢）だけでなく納得感を与える事業を新年度予算で打ち出してほしい。若者・子育て世代に響く施策を強く打ち出してほしい。	人口減少対策は総合計画の中核テーマです。一つの施策で状況が劇的に変わるわけではありませんが、教育・子育て・産業・移住定住など複数の分野で施策を積み上げていきます。
34	2024年度決算は黒字のことだ、黒字となったお金は具体的にどこに使われるのか。	基金へ積み立てとともに、翌年度の会計へ繰越金として活用します。
35	市民の憩いの場や、生活に必要な施設は残していく視点で検討し直してほしい。	公共施設等総合管理計画に基づき、20年間で延床面積30%以上削減の方針を示しています。一方で、市民生活にとって必要な施設や、指定管理者が努力している施設については、個別に現場の声を聞きながら課題整理を行い、議会とも協議の上で見直しも検討します。
36	人件費や時間外勤務が多いのではないか。	退職者の人数よりも採用数を減らし、人件費の適正化を進めています。時間外勤務についても多い部署は業務調整するなど抑制していくよう管理しています。
37	「お金がない」ばかりでは希望がない。行政は地域社会をよくしていく立場であり、住民目線での財政運営をしてほしい。	ふるさと納税やネーミングライツ（市民文化センター大ホール・小ホール、運動公園、マラソン大会など）を活用し、財源を工夫しながら市民サービスの維持向上を図っていきます。
38	社会情勢の変化が激しい中で総合計画基本構想の20年間は長すぎなのではないか。	人口推計などの長期的な見通しに基づき、普遍的な部分は20年としていますが、具体的な施策は4年ごとの基本計画で柔軟に見直します。
39	計画の具体的な目標値や評価指標、その公表方法を知りたい。審議会のチェック頻度を年1回ではなく半年ごとに増やしてはどうか。	パブリックコメント時には、現況値・目標値を入れた形で公表できるよう準備しています。安芸高田市総合計画審議会では、年1回、進捗状況等の報告を行い、意見を受けてPDCAを回していきます。
40	旧町ごとの個別計画を盛り込み、住民が一体感を持ち、各エリアの状況を周知できるようにしてほしい。	吉田町への集約による効率化も必要ですが、旧6町の個性を大事にしたいと考えます。個別計画の在り方は今後の検討課題として受け止めます。
41	火災等の緊急情報が、かつての有線放送などのように地域に共有されなくなっている。	現在は消防団員個人へのメール配信で対応していますが、住民全体への周知方法が課題であると認識しており、対応を検討していきます。

No	質問	回答
42	お太助フォンについて、最近は求人情報ばかりになり、本来の素晴らしい利用法がマンネリ化しているので、もっとしっかり活用してもらいたい。	改めてメリットを引き出す活用方法や周知方法を検討します。